
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 804 号 平成 18 年 9 月 19 日発行

も く じ

トピックス	1
9 月 15 日、地方六団体代表者が竹中総務大臣に面談し、「地方分権改革推進法(仮称)」の早期制定と第 2 期地方分権改革の実現等を要請するとともに、新法に盛り込むべき事項を提言 川崎・厚生労働大臣に対し、本会及び全国知事会の代表が生活保護制度等について要請	
国の会議等の動き	2
市長の退任	3
全国市長会 行事予定	3
全国都市数	3
全国市長会からのおしらせ	4
ご案内	4

トピックス

9 月 15 日、地方六団体代表者が竹中総務大臣に面談し、「地方分権改革推進法(仮称)」の早期制定と第 2 期地方分権改革の実現等を要請するとともに、新法に盛り込むべき事項を提言

9 月 15 日、本会副会長の佐藤・角田市長と全国知事会会長の麻生・福岡県知事が竹中・総務大臣に面談のうえ、地方六団体が取りまとめた「『地方分権改革推進法(仮称)』の早期制定について」を提出した。

この中では、新法の速やかな制定と第 2 期地方分権改革の実現を要請するとともに、新法に盛り込むべき事項を「『地方分権改革推進法』骨子案」として提言している。

(「『地方分権改革推進法(仮称)』の早期制定について」は下記ホームページに掲載)

http://www.nga.gr.jp/upload/pdf/2006_9_x12.PDF

なお、政府においては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」(本年 7 月閣議決定)に地方分権に向けた関係法令の一括した見直し等を盛り込んだことを踏まえ、次期臨時国会への「地方分権改革推進法(仮称)」提出を検討している。

[企画調整室・行政部]

川崎・厚生労働大臣に対し、本会及び全国知事会の代表が生活保護制度等について要請

本会及び全国知事会の代表は、9月13日、川崎・厚生労働大臣に面会し、「骨太方針2006」に盛り込まれた生活保護制度の見直しに関する要請を行った。

具体的には、「骨太の方針2006」を踏まえた今後の対応を検討する際には、地方との協議の場を設置し、地方の意見を尊重すること、協議は、抜本改革等を検討する場合など必要に応じ、大臣及び全国知事会、全国市長会の代表（首長）により適宜開催するとともに、事務レベルの協議も適宜行うこと、今後、生活保護制度の見直しを進めるにあたっては、現在、地方側が進めている生活保護に関する検討結果を十分尊重すること等を申し入れた。

本会からは、石川・稲城市長（社会文教委員会委員長）及び岡崎・高知市長（生活保護等に関する関係者協議会委員）が出席した。

[社会文教部]

国の会議等の動き 9月11日 - 9月24日

9月12日（火）

「税制調査会第53回総会・第63回基礎問題小委員会合同会議」が開催され、「会長談話」をとりまとめた。談話は、「これまでの審議の成果を踏まえつつ、「基本方針2006」において新たに示された方針に沿って検討をさらに深めるべきと考える。」とされ、安心できる社会として、「2009年度における基礎年金国庫負担割合の引上げへの対応を含め、必要な安定財源を確保し、負担の先送りをやめなければならない。その際、消費税をその財源として位置付けることについて、検討する必要がある。」等とされた。

さらに、今後検討すべき事項として、個人所得課税の累進税率構造、各種控除の見直し等、金融所得課税の一本化、法人課税の基本税率のあり方等、消費税の税率構造等が示された。

本会からは委員の佐竹・秋田市長が出席した。

[財政部]

9月12日（火）

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会容器包装の3R推進に関する小委員会(第2回)」がホテルフロラシオン青山にて開催され、改正容器包装リサイクル法の施行に向けた施行令の骨子案等について協議が行われた。改正法案に盛り込まれた、事業者から市町村への拠出金制度に関連して、市町村分別収集計画等及び再商品化計画の策定期限の前倒しについても提案がなされた。

本会から委員として倉田・池田市長（本会廃棄物処理対策特別委員長）が参画している。

[社会文教部]

9月20日(水)

「社会保障審議会福祉部会」において、介護福祉士及び社会福祉士のあり方について審議予定。本会から委員として森・高浜市長(本会介護保険対策特別委員会副委員長)が出席予定。

[社会文教部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
9月13日	静岡県熱海市	川口市雄
9月14日	長野県飯山市	木内正勝
9月15日	岡山県井原市	谷本巖

[総務部]

全国市長会行事予定 4週間分・9月19日~10月15日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月4日~6日	13:00	地方税ブロック別徴収事務研修会(中国・四国)	高松市	財政部
10月6日	10:00	第10回構造改革特区に関する研究会	ルポール麹町・エメラルド	経済部
10月6日	13:15	第10回都市と観光に関する研究会	ルポール麹町・エメラルド	経済部
10月11日~13日	13:00	地方税ブロック別徴収事務研修会(九州・沖縄)	福岡市	財政部

[企画調整室]

全国都市数 平成18年9月19日現在

= 802 都市 =

政令指定都市	15
中核市	36
特例市	39
一般市	689
特別区	23

[調査広報部]

全国市長会からのお知らせ

台風 13 号により延岡市に災害救助法適用される

台風 13 号により、多数の者が生命又は身体に危害を受けるおそれが生じ、避難生活を余儀なくされている延岡市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞申し上げます。

延岡市（宮崎県） 9月 17 日付

[総務部]

ご案内

「第 2 回都市経営塾」を開催

本会では、就任 1 期目の市区長を対象に、お互いの共通する当面の課題や分権時代における都市自治体のあり方などについて議論・意見交換を行うため、第 2 回都市経営塾を下記により開催いたしますので、関係市区長各位におかれましては、この機会に是非ご参加いただきますよう改めてご案内申し上げます。

記

1 . 日時 平成 18 年 10 月 10 日(火) 15:30 ~ 21:00

2 . 場所 自治大学校(立川市)「第 1 教室」

3 . 日程 第一部「講演」

「都市再生の課題と展望について(仮称)」

東京大学先端科学技術研究センター 教授

大 西 隆 氏

「都市行財政の諸問題について(仮称)」

総務省大臣官房総務審議官

瀧 野 欣 彌 氏

第二部「政策勉強会」

討議テーマ 「分権時代の都市経営・人づくり」

- ・ 人事管理と人材育成
- ・ 行政改革の進め方
- ・ 住民参加のまちづくり

[総務部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
